



2021年2月12日

各 位

会 社 名 株式会社ワイヤレスゲート
代表者名 代表取締役CEO 池田 武弘
(コード番号：9419)
問合せ先 執行役員CFO管理本部長 内田 則崇
(TEL. 03-6433-2045)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

2020年2月13日に公表いたしました中期経営計画策定に関するお知らせについて、下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 数値目標の修正内容

	2022年12月期 (当初計画)	2022年12月期 (修正計画)
売上高	百万円 13,986	百万円 10,000～11,000
営業利益	百万円 920	百万円 300～400

2. 修正の理由

当社グループは、2020年12月24日に2020年12月期通期連結業績予想の修正及び減損損失の計上に関するお知らせにて発表した選択と集中を行い採算性の低い事業再編を進めることにより一時的に売上高の減少が見込まれること、自社ECサイトで販売中のWiMAXサービス「みんなのらくらくWiFi」ブランド認知を向上させWiFi市場での強固かつ確固たるポジション獲得のためのマーケティング投資を実施していくこと、更なる企業価値を向上させるべく新規事業として、リモートライフサポート事業及び地方DXプラットフォーム事業などを展開し、グロースの速度を最優先した投資を行うことにより修正いたします。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

ワイヤレスゲート 中期経営計画の修正 (2020年～2022年)

2020年2月13日発表、2021年2月12日更新
株式会社ワイヤレスゲート
(東証第一部:9419)



ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、
より創造性あふれる社会の実現を目指す。

コロナ禍による環境変化に適応してグループ全体の企業価値を向上するために子会社LTE-X社の成長事業に加えて、ワイヤレスゲート社においても新規事業(リモートライフサポート事業及び地方DXプラットフォーム事業)を展開して参ります。

<グループ経営方針>

ワイヤレスゲート社

- ・安定収益事業である BtoC 事業を堅持
- ・リモートライフサポート事業を開始
- ・地方DXプラットフォーム事業を開始

LTE-X社

- ・持ち株比率にこだわらず、積極的な事業展開

新規事業 ※
(リモートライフサポート事業)
(地方DX-PF事業)

成長事業
(LTE-X 事業)

安定収益事業
(BtoC 事業)

※「新規事業」は、旧「チャレンジ事業」です。
本中期経営計画の計数目標には、新規事業は織り込んでおりません

外部環境

- ・ワイヤレスブロードバンド市場は、引き続き、厳しい競争環境
- ・通信インフラや通信端末の成熟により、通信サービス周辺でのビジネス機会拡大

事業戦略

- ・プロダクトアウト発想からマーケットイン発想での需要創出
- ・通信サービスの選択と集中
 - ①ワイヤレスゲートWiFi事業
 - ②公衆無線WiFiライセンス事業

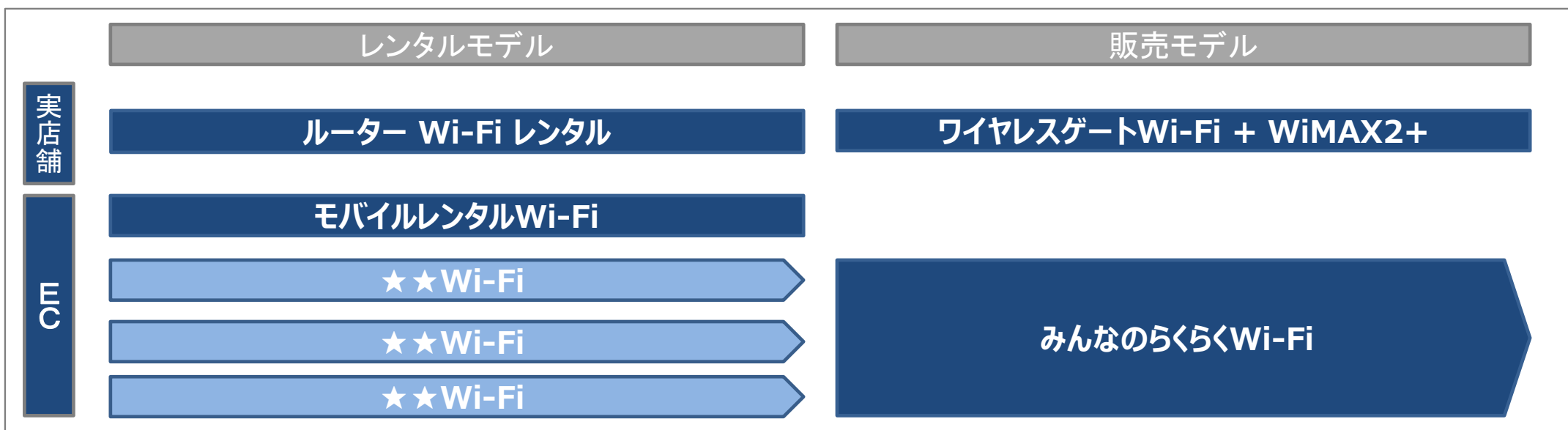
BtoC 事業： ワイヤレスゲートWiFi事業



弊社独自ブランド「みんなのらくらくWi-Fi」を含む従来商品に加え、突発的なお客様ニーズにもきめ細かく応える、短期間・低価格でご利用可能なレンタルモデルの商品開発を強化します。

そのうえで、従来の実店舗販売に加えたEC(電子商取引)販売を強化して、ハイブリッドな販路展開により販売力を強化します。

<ワイヤレスゲートWiFi事業の全体イメージ>

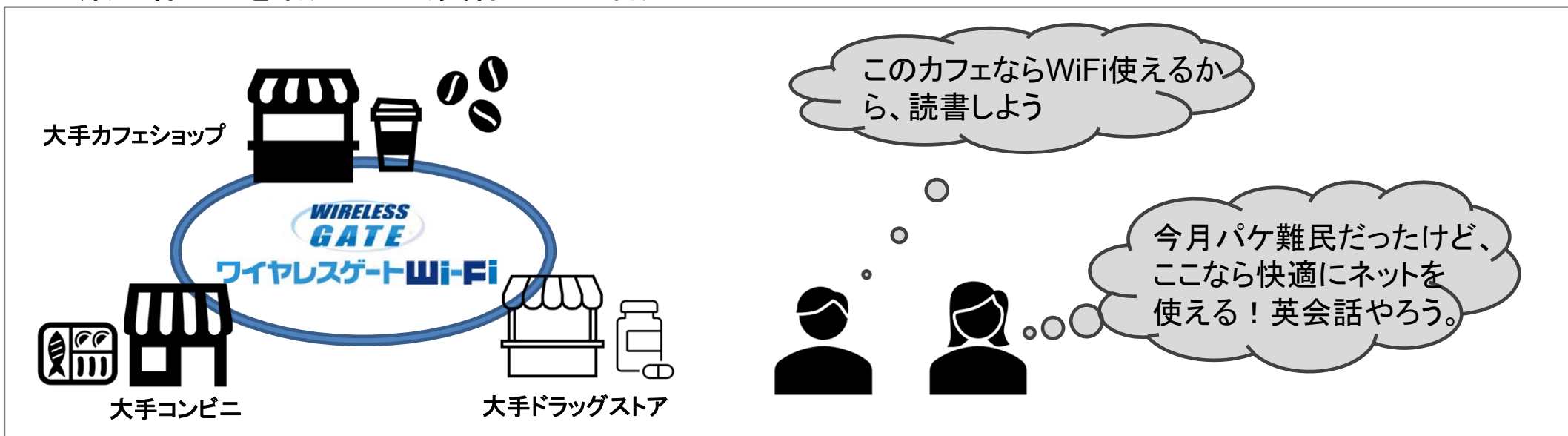


BtoC 事業： 公衆無線WiFiライセンス事業



弊社「ワイヤレスゲートWi-Fi」にて利用可能な全国14万ヶ所以上の公衆無線WiFiアクセスポイントの法人事業者様向けライセンス販売を開始します。MVNO事業者様、アプリ・Webサービスをご提供いただくサービス事業者様へのご提供を通じ、各社会員様のリモートライフをご支援致します。

<公衆無線WiFiを活用した会員様向けご利用イメージ>



※本中期経営計画の計数目標には織り込んでおりません

外部環境

- ・ コロナ禍によるリモートライフへの不可逆的な強制進行
- ・ 日用品含む買物のオンラインショッピングへの急激な移行

事業戦略

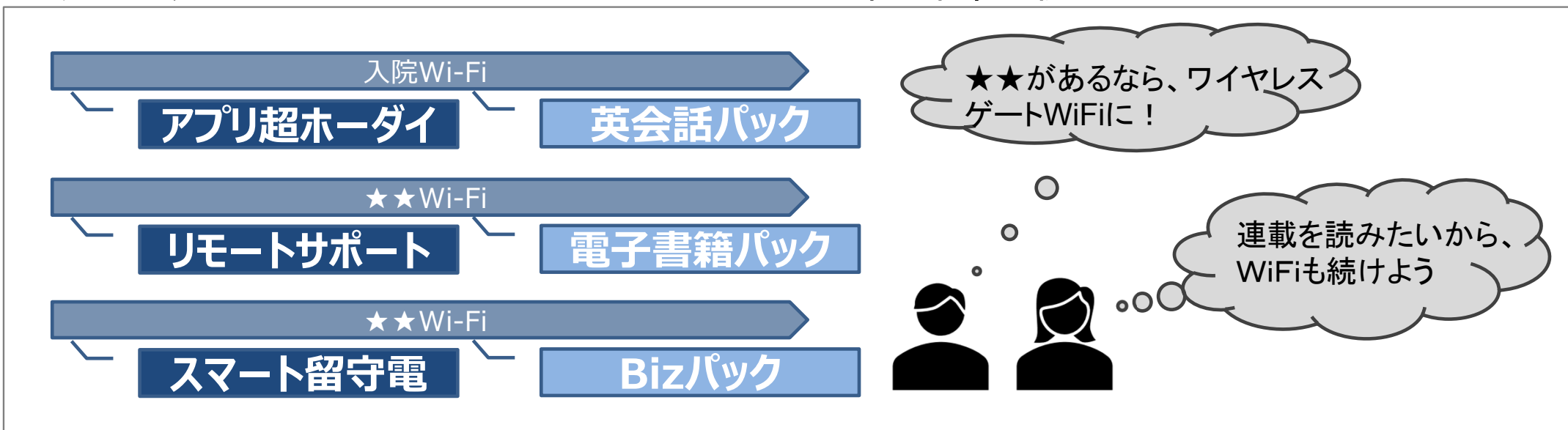
- ・ リモートライフニーズに応えるサービスを、便利系、教育/娯楽系、安心系ラインナップで、弊社ECからサブスクリプションにて提供。
- ・ ワイヤレスゲートWiFiとの組み合わせにより、お客様に弊社BtoBサービスを「選ぶ理由」と「続ける理由」をご提案。

リモートライフサポート事業



リモートライフの支援サービスを当社ECにて提供します。
従来から提供している便利系(スマート留守電、リモートサポート等)に加えて、教育/娯楽系(英会話、Biz学び、電子読書)や安心系(抗菌コーティング等)など、リモートライフをサポートするサービス・商品を強化します。

<リモートライフサポートサービスとワイヤレスゲートWiFiの組み合わせ例>



※本中期経営計画の計数目標には織り込んでおりません

外部環境

- ・ 生産者人口減少にコロナ禍が重なり、人と人が接触しないDX化した経済復興として、IoT, AI, ロボット等への期待が、特に地方で高まっている
- ・ DXを支える無線通信は外部攻撃による情報漏洩などの脅威が増大
- ・ 自地域の実情に沿った無線通信環境を構築できる人材の不足

事業戦略

- ・ 地域の実情に沿った安全・安定・安価なトリプルAの地域プライベートネットワークを提供。
- ・ 地域プライベートネットワーク上にて、IoT, AI, ロボット等を活用した地方創生サービスを実現するプラットフォームを提供。

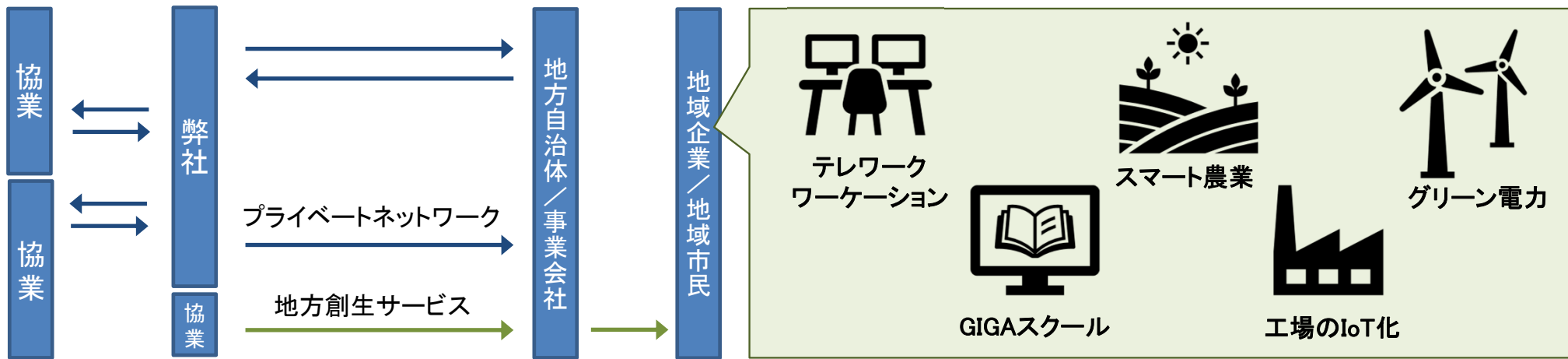
地方DXプラットフォーム事業の概要

弊社は協業事業者様と提携して、地域に適したプライベートネットワーク（ローカル5G/自営・地域BWA/Wi-Fi）を構築していきます。

そのうえで、安心安全安価かつ柔軟に拡張可能なプライベートネットワークを活用した地方創生サービス開発を協業事業者様と実現していきます。

<地域DXプラットフォームを活用した地方創生サービスイメージ>

弊社が地方自治体／地域の事業会社にプライベートネットワーク環境の構築をご支援。そこに対応する工場（IoT）、教育（GIGAスクール、在宅学習）、農業（スマート農業）、電力（スマートグリッド、グリーンエネルギー）関連などの地方創生サービスを協業パートナー様との実現を通じて地方の課題解決に貢献します。



外部環境

- ・ サイバーセキュリティ対策に対するニーズの増大
- ・ ローカル5G などのプライベートネットワーク実現のための法整備完了

事業戦略

- ・ 「LTE over IP」による安全な通信環境を提供するクラウド事業
- ・ EPC(LTE Coreネットワーク)構築ノウハウと実績を活用したプライベートネットワーク構築支援のSI事業

成長事業(LTE-X事業)： ①クラウド事業、②プライベートNW(SI)事業



IP環境上にセキュアな通信環境を構築する「LTE over IP」を活用したソリューションを提供するクラウド事業と、セキュアな通信環境構築を求めるお客様へのSI事業により成長を実現して参ります。

クラウド事業

【収益モデル】

月額サブスクリプションモデル

【ソリューション事例】

- ・リモートワーク
- ・教育ICT
- ・拠点間暗号化通信
- ・ネットワークカメラ/決済端末収容
- ・クラウドサービス接続、など

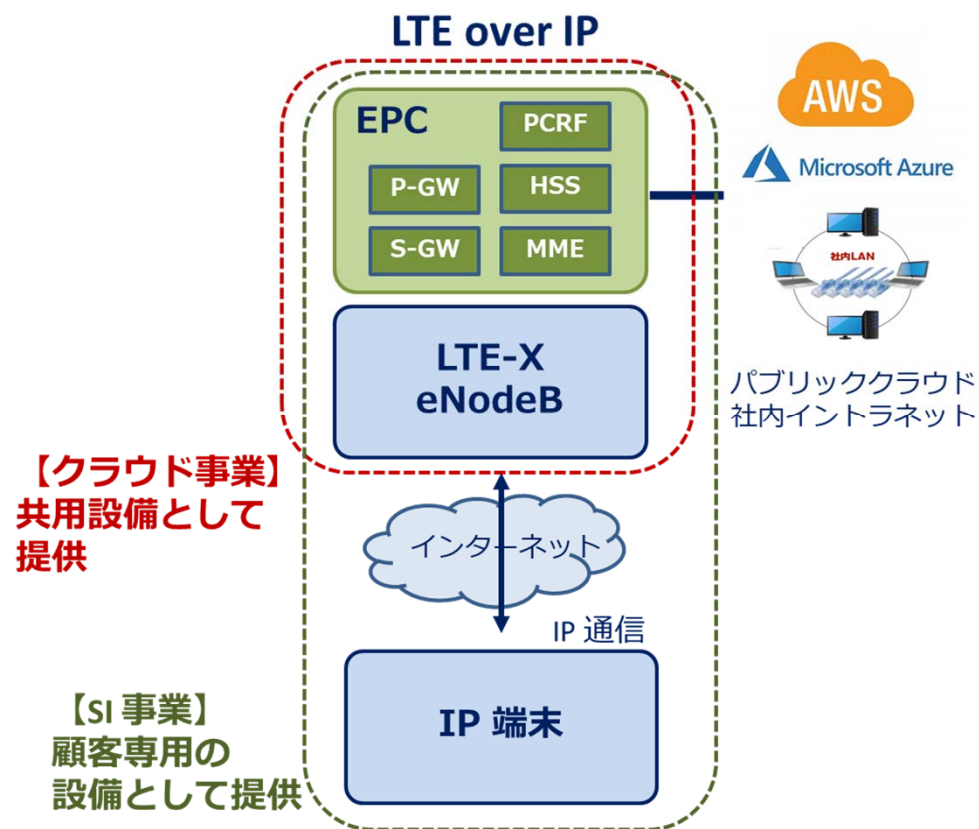
SI事業

【収益モデル】

- ・コンサル/設計費用
- ・ハードウェア販売
- ・保守/運用費用

【受注事例】

- ・官公庁向け
- ・地方自治体向け
- ・IoT工場向け、など



事業成長イメージ



ワイヤレスゲートグループにて、収益性の高い事業の重点強化と、生産性向上による費用削減努力により、利益率の向上を実現します。販売活動を強化することで、グループ全体で更なる利益の獲得を実現します。



※今回の数値計画に、新規事業は織り込んでおりません

2022年12月期の数値計画



新型コロナウイルスの収束が見えないことを踏まえ、業績を保守的に見通したため、2022年12月期の計画値については、レンジでお出しします。

(百万円)

		2019年12月期 (参考)	2022年12月期 (計画)
売上高	連結	11,329	10,000-11,000
営業利益	連結	97	300-400

ESG (Environment/環境・Society/社会・Governance/ガバナンス)に関する課題に積極的に対応し、社会への貢献と共にワイヤレスゲート・グループの持続的な成長を目指します。

Environment/環境

- ・ 当社創業以来、ワイヤレス通信サービスの提供を通じて有線ケーブルの消費を減らし、環境負荷の軽減を目指します。
- ・ リモートワーク環境の推進により、公共交通機関の利用を減らし、地球環境保護につとめています。

Society/社会

- ・ 当社創業以来、残業のない職場を目指す取り組みを続けています。
- ・ ワイヤレス通信社会の実現により時間の有効活用を進め、ゆとりある生活を築きます。

Governance/ガバナンス

「監査等委員会設置会社」へ移行

「指名・報酬委員会」の設置（※代表取締役は委員ではありません）

- ✓ 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ✓ これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- ✓ 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。